

家庭の経済状況が高校生の大学進学意欲に 与える影響

— 沖縄県の分析を中心に —

長谷川 誠

〔抄 録〕

大学全入時代といわれて久しい。しかし、このような受験環境になったとはいえ、大学に進学できない状況にいる生徒も多い。そのもっとも大きな要因に家庭の経済力があり、とくに地方において経済的理由によって進学を断念する生徒も未だ多いともいわれている。とりわけ、沖縄県においては全国的にみても著しく経済力が脆弱な状態にあることや、高等教育機関への乏しい進学機会が、大学進学率の上昇を妨げている状態にある。

本稿では、沖縄県の経済状況と大学進学率に着目し、高校生と高校教員に対して実施した家計の経済状況についての意識調査と、進学に関する聞き取り調査から、沖縄県の地域、家庭の経済状況が大学進学意欲にどのような影響を与えているのか考察していく。

キーワード 沖縄県 家計所得 大学進学意欲 就職問題

はじめに

日本経済が成長期に突入し、国民の生活水準が高まり始めた昭和30年代後半ごろから、大学進学率が上昇するとともに、大学はマス化⁽¹⁾へと大きく移行した。そして、昭和60年頃まで35%前後で停滞していた大学進学率は、平成5年には40%に突入し、平成15年には49%まで急激に上昇した。しかし、将来的に60%を超えるであろうといわれた大学進学率は、ここ数年50%前後で停滞している状態にある。この要因について矢野真和・濱中淳子は「現在の大学進学需要が停滞し安定しているのは、実質所得の減少、実質授業料の上昇、および失業率の高止まりによる帰結である」と述べ⁽²⁾、さらに矢野は、「今後、所得階層別にみた進学機会は、いまよりも不平等になる可能性が強くなる」と指摘している⁽³⁾。また荻谷剛彦は「将来的にさらに拡大する兆しのある経済的・社会的な階層間格差を背景におけば、教育において拡大する不平等や階層間格差は、社会的な不平等の拡大再生産に結びつく可能性が高い」と論じている⁽⁴⁾。

これは所得が低いことによって社会階層低位に位置する者たちなどからみて、大学への進学を可能とするために、高額な授業料負担をどのようにクリアするかは大きな問題であると同時に

に、この状況を放置することは、社会的不平等の拡大再生産を拡張させることにつながることを意味している。このように、近年の日本経済の停滞が大学進学を確実に不平等化し、今では広がる経済格差による教育格差が深刻な社会問題となっていることを認識する必要がある。

本稿では、家計所得の状況によって進学機会が不平等となることを前提に、とりわけ家計所得が低い沖縄県において、はじめに「学力階層ごとに家庭の経済状況に意識に差がみられ、かつ大学進学意欲の差が生じている」という仮説を立て、その検証をおこなった。そして次に、高校生と教員に聞き取り調査を実施し、ここでみられる意識の違いに注目し、それが高校生の進学意欲にどのような影響を与えているか、また沖縄県の不安定な雇用環境が、大学進学を決定する際に高校生と教員のメンタリティに与える影響について考察してみたい。

1. 沖縄県の経済状況と大学進学を取り巻く状況

1) 沖縄県の産業構造と家庭の経済状況

沖縄県の経済力は全国的にみても弱いといわれており、家計所得の面や雇用環境は改善の兆しがみられないまま厳しい状態が恒常的に続いているが、産業構造の特徴として、観光、リゾート業などの第三次産業に偏重していること、中小企業主体であることがあげられる。その要因には、沖縄県が本土からは遠隔地にあり、原材料などの輸送コストがかかるなど地理的条件が悪いことや、県内には工場用地があまりないため、生産性の高い製造業よりも、生産性の低い建設業やサービス業といった業種に偏重することが考えられる⁽⁵⁾。そして何より、近年では観光収入の増加で相対的に減少を続けているとはいえ、依然として米軍基地経済への依存度がきわめて高いことも考慮に入れる必要がある。また、県民の結びつきが強いことで他県より閉鎖性が強い面があげられる。人材面でも地縁、血縁といった家族的、感情的な結びつきが強く、県内企業は沖縄県民の登用を重視する傾向が強い。したがって、一定の競争はあっても協調の色彩が他地域よりも強く感じられ、競争力が備わっていないともいえる。そして、沖縄経済は公共投資、観光収入、軍関係受取といった外生要因への依存度が高いことや、社会資本の整備は拡充されても質的な転換が十分に伴っていないために、経済体質が強化されていないのが現状である⁽⁶⁾。また、沖縄県の企業のうち、99.9%が中小零細企業となっており、小規模事業所は全体の84%を占め全国平均の72%を大きく上回っている。つまり、中小零細企業は多くの場合、経営基盤が脆弱であるため安定した雇用環境がない状況にあるといえてよい。

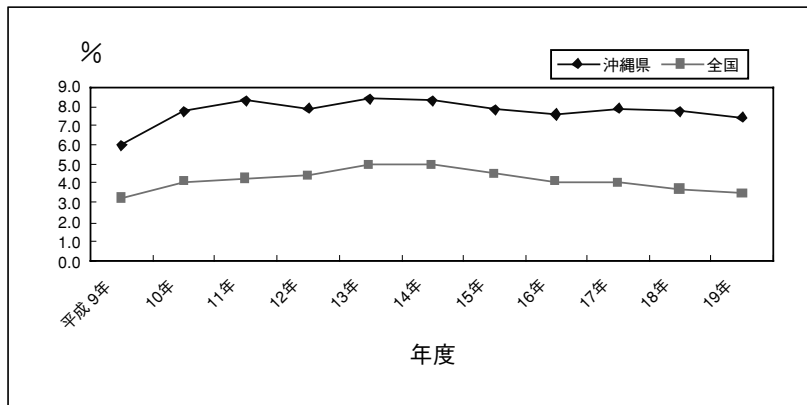


図1 完全失業率の推移
(出典) 総務省「労働力調査資料」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/index2.htm>：平成20年 8月29日 アクセス

完全失業率についても (図1 参照)、沖縄県はこの10年間全国平均のおよそ2倍で推移しており、平成19年度をみると全国平均の3.5%に対して沖縄県は7.4%と2倍を超えるなど、きわめて劣悪な雇用環境であるといつてよい。また完全失業率要因には、若年層を中心とした高いUターン率にみられるように、県外で短期間勤務後、再び県内に戻り失業者として過ごすといったケースが労働供給圧力を強める要因にもなっているなど⁽⁷⁾、沖縄県独特の雇用問題を抱えていることも認識する必要がある。

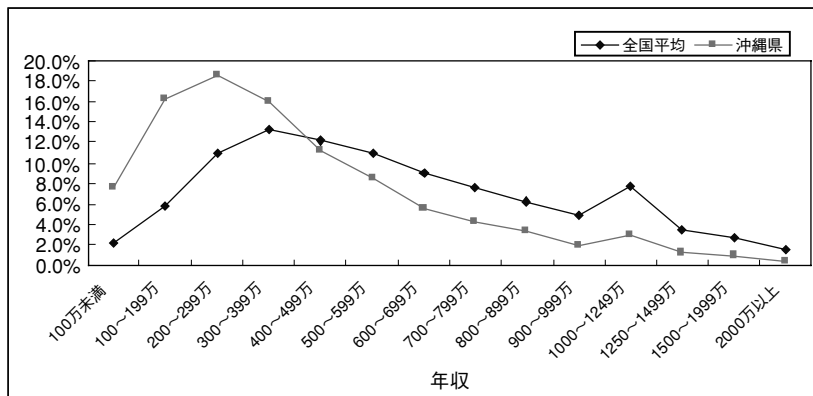


図2 一般世帯所得
(出典) 平成19年就業構造基本調査から筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/4.htm>：平成20年11月2日 アクセス

図2は、一人暮らしなどの単身世帯を除いた、住居と生計を共にしている二人以上の集まりを一般世帯とし、その全国平均と沖縄県における一般世帯所得を示したものである。これを見ると、全国平均では、300万~400万円台がもっとも多く、全体の10%~12%を占め、以降は年

収が上がるにつれて緩やかに割合が少なくなっている。一方、沖縄県では、100万～300万台に全体の50%前後の世帯が集中しており、以降は急激に少なくなっている。さらに、200万円以下の割合が25%近いことも特徴といえる。このように、沖縄県では、全国平均と比較すると低所得者層が占める割合がきわめて多く、ここからも、企業の不安定な経営状況や雇用環境が家庭の経済状況にも影響し、厳しい環境に置かれていることがうかがえる。

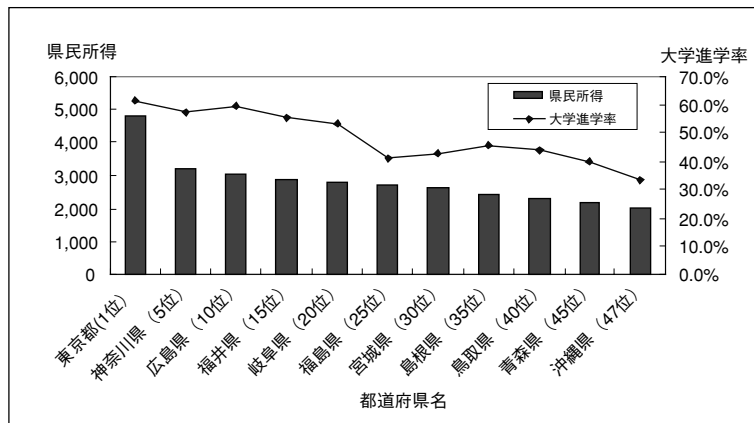


図3 都道府県別県民所得と大学進学率

（出典）内閣府「平成17年度県民経済計算—1人当たりの県民所得—」

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h17/soukatu9.xls>：

平成20年9月9日アクセスと文部科学省「平成19年度学校基本調査」

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/07073002/005/sy0042.xls：

平成20年9月9日アクセスより筆者作成

図3は内閣府の「平成17年度県民経済計算」と文部科学省の「平成19年度学校基本調査」から、県民所得と大学進学率の関係性をあらわしたものである。県民所得をみると全国第1位の東京都が約478万円に対して沖縄県はもっとも低い47位で約202万円と東京都の4割程度にとどまっており、大学進学率も東京都は61.4%ともっとも高く、沖縄県は33.5%と全国最下位となった。また、県民所得の上位から下位まで5位区切りで都道府県を抜き出してみても、県民所得が低くなるにつれてそれに比例するかのように大学進学率も下降している。これは一概にはいえないとしても、家計所得が大学進学を取り巻く環境に少なからず影響を与えていることだといえるだろう。なぜなら、高騰する授業料が家計の重い負担となり、結果として大学進学率に負の影響を与えていると考えられるからである。

2) 大学進学状況

次に沖縄県における大学進学状況について把握してみたい。表1は、平成15年度～平成19年度の5年間の大学進学率（短大含む）の推移である。

表 1 沖縄県高等学校出身者の大学進学率推移 (全国平均比較)

年 度	沖縄県	全国平均
平成19年度	33.5%	51.2%
平成18年度	33.6%	49.4%
平成17年度	31.1%	47.3%
平成16年度	31.0%	45.3%
平成15年度	30.2%	44.6%

沖縄県学校基本調査から

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/school/school_index.html：平成20年8月28日アクセス

平成15年度に30.2%だった大学進学率は平成19年度には33.5%と 3 ポイントほど上昇した。しかし、東京都が52.4%から61.4%のおよそ10ポイント上昇していることをみれば、やはり沖縄県の大学進学率の増加幅はわずかであるといつてよい。

表 2 高校学力別大学進学推移

年 度	学力上位	学力中位	学力下位
平成19年度	49.6%	31.7%	15.7%
平成18年度	50.8%	31.1%	16.3%
平成17年度	47.9%	29.0%	14.1%
平成16年度	49.9%	28.9%	14.6%
平成15年度	44.5%	29.6%	14.7%

沖縄県学校基本調査より筆者作成

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/school/school_index.html：平成20年8月28日アクセス

これを高校の学力別でみると (表 2 参照)、学力上位校は平成15年度の44.5%から平成19年度は49.6%まで 5 ポイント上昇しているのに対して、学力中位校は29.5%から31.5%、学力下位校は16.3%から16.9%とそれほど変化していない。さらに、私立高校と定時制高校を比較してみよう (表 3 参照)。

表 3 私立高校と定時制高校の大学進学率推移

年 度	私立高校	定時制高校
平成19年度	67.8%	7.3%
平成18年度	61.4%	6.8%
平成17年度	65.0%	4.3%
平成16年度	62.7%	5.1%
平成15年度	54.2%	4.8%

沖縄県学校基本調査から

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/school/school_index.html：平成20年8月28日アクセス

沖縄県では私立高校が進学校であるとの意識が強く、また経済的にもゆとりのある生徒が多いといわれているが、平成15年度の大学進学率は54.2%であったが、平成19年度には67.8%まで上昇し70%に迫る数値となった。これは東京都の増加幅よりも大きい。一方、経済的に厳しい環境にある生徒が多い定時制高校をみると4.8%から7.3%と上昇しているとはいえ増加幅は小さく、また大学進学者の割合もきわめて少ない状態が続いている。このように家計所得が高いと思われる環境にある高校生は大学進学する者が増え、経済的にも厳しくまた学力未到達者が多いと思われる定時制高校においては、大学進学の割合が微増程度にとどまっている。もちろん学力未到達者が多いともいわれる定時制高校では学力不足のため大学進学者が少なくなるのは当然と考えられるが、定員確保のために学力を主とした入試選抜からAO入試などの学力を問わない、多様な能力による入学方法が多くみられる昨今において、学力不足で入学ができないというケースは大幅に解消されたと十分に考えられる。したがって、沖縄県における学力上位校と下位校の大学進学率の違いは、学力問題ではなく家庭の経済状況によって進学意欲に格差が生じているととらえることができるのではないだろうか。

次節では、高校生、高校教員への聞き取り調査から、学力の各階層の経済意識がどのように認識され、とくに学力中下位校において大学進学者の増加がそれほどみられない要因に、家庭の経済状況がどのように影響しているのか、また大学進学を決定する際に重視する点を明らかにし、それが与える影響についてみていくこととする。

2. 沖縄県の進路意識の実態 —高校生と高校教員への聞き取り調査から—

ここでは、沖縄県の高校生と教員に対して家庭の経済状況が大学進学意識と進路指導に与える影響について、実施した聞き取り調査を中心に分析を進めていく。

調査の概要は以下のとおりである。

【調査時期】 2007年6月、2008年3月、6月

【調査対象】 高校生、進路教員別にそれぞれ高校の学力階層を上、中、下の三段階に分類した

高校生 学力上位23名 中位51名 下位17名

教員 学力上位37名 中位34名 下位26名

【分析】 統計パッケージSPSS Ver.11.0J 表およびグラフの作成は表計算ソフト
Excel2003

1) 高校生へのインタビュー

表 4 は高校生に対して自身の家庭の経済状況が「豊か」「普通」「苦しい」の三段階のどれに属するかインタビューを実施し、高校学力別にまとめたものである。

表 4 家庭の経済力についての意識

学力 \ 経済力	豊か	普通	苦しい
上 位	47.8% n=11	30.4% n=7	21.8% n =5
中 位	15.7% n =8	23.5% n=12	60.8% n =31
下 位	5.9% n =1	29.4% n=5	64.7% n =11

($\chi^2 = 14.349$, $df = 2$, $p < 0.01$)

検定結果は、 $\chi^2 = 14.349$ 有意確率 = 0.01 < 有意水準 $\alpha = 0.05$ となり、全体として有意であり各学力層において生徒が自身の家庭の経済力に対する意識に差があることがわかった。学力上位校については、21.8%の生徒が「苦しい」と答え、30.4%が「普通」、およそ半数の47.8%の生徒が「豊か」であると認識していた。これに対して、学力中位、下位校では、「豊か」であると答えた生徒は中位に15.7%、下位は5.9%程度と少数にとどまり、6割を超える生徒が経済的に「苦しい」と感じていることがわかった。つまり、学力層が上昇するにつれて、経済的に豊かであると認識している生徒が多くなり、下位層になるにつれて苦しいと認識している生徒が多くなっているのである。学力下位校には商業や工業などの専門高校が多く含まれるが、これらの高校では普通科に比べて大学進学率が低い現状があり⁽⁸⁾、また、高校在学中における授業料免除対象者が、普通科よりも専門科が多いことをみても⁽⁹⁾、家庭の経済力に不安を抱えている生徒が多いことが十分に考えられる。一方、学力上位校には、私立高校が含まれることから、経済的にゆとりのある生徒が比較的多くいることが考えられる。

次に高校生に対して経済的な不安があるかについて、また進学の際に何を重視するかについて聞き取り調査をおこなった。結果は以下のとおりである。

A【Q1 あなたは大学進学する場合、経済的な不安はありますか？】

A1：とても厳しいです。とりあえず県内しか考えていません。母親しかいないし、兄弟もいますから。でも奨学金などを使って進学できなければあきらめないといけません。^①
(学力下位校 3 年男子)

A2：親は大学に行かせるお金はないと言っています。僕は部活をしているので、県外の大学にいくならスポーツ特待生に選ばれて授業料を安くしないと無理です。(学力下位校 3

年男子)

A3: 高校の友達は、お金がないので進学したくてもできない子が多い②です。でも私は都会の大学に進学したいので奨学金をもらって③自分でアルバイトをして学費を稼ぐつもりです。(学力下位校 3 年女子)

A4: 経済的に苦しいので奨学金がもらえる④大学にします。学部は教員の免許がとれるところで、沖縄に戻ってから先生になりたいです。(学力中位校 3 年男子)

A5: 担任の先生は、できれば県外の大学に行くようにと言っています。親もなんとか出せるとは言っていますが、できれば奨学金がある大学にしろと言っています。(学力中位校 3 年女子)

A6: 県外の大学に進学を考えていて、親も先生も東京の大学を薦めています。また、経済的なことも心配しなくて良いと言ってくれています。(学力上位校 3 年男子)

A7: 看護師を目指すのは、奨学金が充実⑤していることも理由です。親には県外に進学するなら国公立でないとダメだと言われています。下宿代とかけっこうかかりますからね。(学力上位校 3 年女子)

A8: 地元も県外も考えています。両親とも公務員なので学費は特に問題ないと思います。(学力上位校 2 年男子)

A1、2のように、学力下位校では奨学金などを利用しないと進学をあきらめないといけな
いと考える生徒が多いことや、A3の下線部②が示すように、周囲は既に経済的理由によっ
て進学を断念していることがみられ、早期に大学進学意欲を失っている生徒が多いことがうか
がえる。しかしA3の生徒はそのなかでも資金を工面して大学へ進学したい気持ちを強くもっ
ている。また特徴的なのは全体的に下線部③、④のように「奨学金をもらう」という表現を使う
生徒が多かったことである。これは生徒のなかで奨学金は「もらえるもの」とであるという意識
が定着しており、言い換えれば将来的に返済する必要がある貸与型の奨学金ではなく、給付型
の奨学金を受給することで進学をようやく実現できるという感覚をもっていることだといえる。
A4、A5の学力中位校の生徒においても、やはり奨学金の位置づけは重要であることがわかる。
そして、A6～A8の学力上位校の生徒は、県外への進学も視野に入れていること、またA7の
生徒のように家庭の経済力は厳しいが、学費が安い国公立大学を狙える学力があることによ
って志望大学の選択肢の幅があることは、周囲が海に囲まれ、「県外進学＝下宿生活」という環境
にある沖縄県の高校生にとって非常に大きな意味をもつ。つまり、県外に進学できるほどの家
庭の経済力がない高校生は、県内のかぎられた大学、学部の枠内で志望しなくてはならないこ
と、あるいは学力レベルに合った大学を選択できないというような不利な面があるのである。
また人口千人に対する離婚率が全国平均2.02に対して沖縄県は2.71で全国1位であること、同
出生率も全国平均8.6に対して12.1とこれも全国1位である沖縄県では、A1の生徒のように単

親で兄弟が多い家庭が他県に比べて多いのも特徴といえ⁽¹⁰⁾、このような家庭は親の収入も低く、子どもの教育費を捻出することは厳しいことは容易に想像できる。

B【Q2 あなたは大学に進学する場合、何を重視しますか？】

B1：長男なので卒業したら沖縄に戻りたいので教職免許か公務員を目指せる大学①を考えています。あと、奨学金をもらえる大学を探しています。(学力下位校3年男子)

B2：経済的に苦しいので、県内の大学しか考えていません。できれば福祉の資格がとれる大学と考えていますが、親は同じ資格ならば専門学校にしろと言っています。(学力下位校3年男子)

B3：県外で野球ができる大学を探していて、セレクションで特待生として受かった学校にします。学部はとりあえず体育の教員免許がとれたらいいと思います。(学力中位校3年男子)

B4：看護師になりたいと考えていますが、専門学校か4年制大学か迷っています。でもお金がないので、県立が受ければ4年制に、落ちたら専門学校にします。でも県外でたくさん奨学金がもらえるならそっちでも良いかなとも思います。(学力中位校3年女子)

B5：沖縄は就職がないので、県外で就職②をすることを考えています。だから県外の大学を受けます。学部はとりあえず文系です。(学力中位校3年男子)

B6：県外の国公立を受けます。経済的なこともあるので私立大学は考えていません。県外が無理なら琉球大学にします。(学力上位校3年男子)

B7：県外の大学を考えていますが、卒業後は沖縄に帰りたい③と考えています。看護大学を受けますが、奨学金をもらおうとしばらくその地域にいたくはないのでいいです。(学力上位校3年女子)

全体的な特徴としては、職業意識が強いことである。B1の下線部①のように教員免許や公務員を目指す生徒が沖縄では多い。そのほかB2～B4でも福祉系や看護師資格等、資格を取得して就職するために大学進学をするという意識が強い。これは沖縄県の経済状況が慢性的に厳しい状態にあることで、県内で生活するためには安定した職業である公務員になることや、資格を取得して技術を身につけることが何より重要であるという考えが強いあらわれだといえる。とくに、B4、B7のような女子生徒のなかでは看護師資格を目指す者が多くみられるが、これは看護師需要が全国各地で高まっており、一度離職したとしても、すぐに復帰できる職場環境が整備されていることに魅力を感じているようである。そこには地方では安定的な職業が数少なく、高校生の将来の職業選択の幅がかぎられている現状があることも認識する必要がある。また、下線部②、③のように将来的に県外で就職するのか、あるいは卒業後には沖縄県に戻るのかなど、卒業後の自身がどの地域で就職するのかについて考えているケースが多い。そ

して資格取得や公務員志望という点では、どの学力層でも志望校を決定する際に重視する傾向が強いことがうかがえた。

2) 教員のインタビュー

表5は教員が自校の生徒の家庭の経済力に対してどのような意識であるかについてまとめたものである。

表5 自校生徒の家庭の経済力に対する意識

学力 経済力	豊か	普通	苦しい
上位	62.2% n =23	16.2% n=6	21.6% n =8
中位	11.8% n =4	38.2% n=13	50% n =17
下位	0% n =0	18.2% n=4	81.8% n =22

($\chi^2=33.600$ 、 $df=2$ 、 $p<0.01$)

検定結果は、 $\chi^2=33.600$ 有意確率=0.000<有意水準 $\alpha=0.05$ となり、全体として有意であり各学力層において教員が自校の生徒の家庭の経済力に対する意識に差があることがわかった。詳しくみていくと、学力上位校の6割を超える教員が自校の生徒の経済力は比較的「豊か」とあると認識していた。一方、学力下位校の教員の8割は自校の生徒の経済力は「苦しい」と感じていることや、「豊か」と意識する教員は一人もいなかったなど非常に極端な結果となったのが特徴的である。また学力中位校では、4割の教員が「普通」、5割の教員が「苦しい」という結果となった。これらの結果を先ほどの高校生の意識調査と比較すると、同じように学力階層において家庭の経済状況に対する意識は差がみられるが、上位校になるにつれて自校の生徒の家庭は「豊か」という認識が一層強くなり、下位校になるにつれて「苦しい」という認識が強くなっていることがわかった。また中位校では「普通」と認識している教員が多くなっていることも、高校生の意識調査と違う点である。つまり、教員の意識として、学力レベルと家庭の経済状況は相関があるとの認識が強いことがうかがえる。

次に高校教員に対して自校の生徒の家庭の経済状況をどのように意識しているのか、また進路指導の際に何を重視するかについて聞き取り調査をおこなった。結果は以下のとおりである。

C【Q1 貴校の生徒の家庭の経済力はどうですか？】

- C1：全体的に苦しい家庭が多いです。ですから大学に進学はほとんどいけません、ほとんどが地元の専門学校か就職です。最近、どの大学も奨学金制度が充実しているが、貸与型は将来的に返済できるかどうか不安であること、また給付型を得られるような学力もないので現実的には進学できない。① (学力下位校教員)
- C2：厳しい家庭が多いのではないかと。部活動の関係で奨学金をもらいながら県外の大学に入るケースはあるが、その他は地元志向の生徒が多い。そもそも学力が不足している②ので大学に進学できない生徒が多い。(学力下位校教員)
- C3：経済的に苦しい家庭が多い。県外に進学する場合はその地域に親戚や兄弟がいて下宿代などを極力抑えることができるなど、特殊なケースだけだろう。(学力中位校教員)
- C4：苦しい生徒もいるが、奨学金を利用すれば問題なく進学できると思う。(学力中位校教員)
- C5：年々、県外希望の生徒も増えている。奨学金はそれほど必要ないのでは。とくに看護大学などの奨学金はしばられてしまうので敬遠する家庭も多い。(学力上位校教員)
- C6：全体として学費はとくに問題ない。なかには経済的なことで悩む生徒もいるが地元の琉球大学を志望するので奨学金を借りて③進学することになる。もし今年が無理なら浪人して来年に備えることになるだろう。(学力上位校教員)

C1、2をみると、教員に対するインタビューでも高校生と同様に学力下位校では家庭が経済的に厳しい意識が強い。また下線部②のように自校の生徒の多くは学力が不足していることで進学が可能かどうか不安視する傾向があり、たとえ進学できても県外に行ける経済力はないと断定的であることも特徴である。奨学金についても下線部①のように、教員側は貸与型の奨学金は生徒に長期の負債を抱えさせてしまうという認識をしており、将来的に返済をしていくだけの経済力をもてるかどうかの点で消極的になっている。言い換えれば、奨学金を借りてまで進学させる意味が見出せていないという考えをもっているとうかがえる。一方、学力上位校では経済的問題が生じても、下線部③のように国公立大学に入学できれば奨学金を借りて学費を捻出できると考えていることが多い。それはこの層が奨学金を「借りるもの」として認識できる理由として、琉球大学を卒業すると沖縄では威信の高い職業に就くことができ、十分に返済が可能だという考えがあるともいえる。また、仮に給付型の奨学金を得られても、看護師養成で多くみられる就職先を誓約させられるいわゆる条件付の奨学金などは避ける傾向があるのも特徴だといえる。

D【Q2 進学指導の際に重視している点は何ですか？】

D1：ほとんどが就職します。親も大学の進学には期待していません。進学でも資格を取るために専門学校を薦めます。(学力下位校教員)

D2：本校のような普通科では高卒の求人が少ないため^①、とりあえず進学させたいと考えています。地元の大学でも経済的に厳しい家庭が多いので、必然的に2年間で資格が取れる県内の専門学校が多くなりますね。(学力下位校教員)

D3：経済的に許せば視野を広げるためにもできるだけ県外に進学してほしいです。(学力中位校教員)

D4：就職環境が悪い沖縄では、県内外問わずに職業資格が取得できる学部^②への進学指導にならざるを得ません。(学力中位校教員)

D5：経済的に厳しい家が多いので、奨学金一覧のような冊子を配布しています。(学力中位校教員)

D6：志望学部は幅広いです。資格取得にはそれほどこだわりません。(学力上位校教員)

D7：関東、関西の難関校への指導が中心です。それが無理なら琉球大学に進学させたいです。そうでなければ大卒後の県内での就職が厳しくなりますから。^③ (学力上位校教員)

D8：私立大学は難関校以外、基本的には考えていません。県外への進学を許せる家庭が多いので関東圏にも出ます。(学力上位校教員)

D1、2の学力下位校の教員をみると、はじめから大学進学は難しいとの認識をしており、進学といっても専門学校にいければよいと考えている。またD2のように高卒求人が少ないことを理由にやむをえず専門学校に進学させているのも雇用環境が厳しい沖縄県の特徴といえる。しかし、学力中位校になると進路指導の方針として大学への進学指導を促進させている傾向が強くなっている。下線部^②では生徒側の進路動機と同じように、県内就職が厳しい状況にあるため資格を取得して自身に付加価値をつけるために大学進学する考えをもっている。またD3の教員のように、沖縄県の教員の多くは学力面や経済面の問題が解決できれば、できるだけ県外へ進学させたい考えをもっている。それは、沖縄県は島国であるがゆえに県民の結びつきが強く、きわめて閉鎖的であるため、新たな視点を持った人材が育ちにくい環境にあると認識している。そのため若い世代には県外で様々な経験を積んで将来の経済発展を担える力を養って欲しいと考えるのである。

学力上位校では難易度が高い都市部の大学あるいは地元の国公立大学への進学を前提とした進路指導になっている。また地元の国立大学である琉球大学に入学することで将来的に就職が有利となると認識しており、学力中下位校にみられた就職を有利にするために資格を取得することはそれほど重視していない。この点については高校生と違いがみられる。

3. 結果および考察

ここまで沖縄県の高校生が家庭の経済力に対してどのような意識があるのか、また進学に経済力がどのような影響を与えているのか高校教員の意識と比較しながらみてきた。これにより明らかになった点は以下のとおりである。

第一に「沖縄県においては学力階層によって家庭の経済力に対する意識に高校生、教員ともに差がみられ、この意識の差は高校生より教員が強い傾向にあること」である。この学力が低いほど経済的に厳しく高いほど豊かであるという結果は、近年の経済格差により学力格差が生じているといった論調を裏づけるものである。また、教育情報の調査研究をおこなうライセンアカデミーがおこなった全国の高校と大学に実施したアンケート調査によると⁽¹¹⁾、とくに大学進学率が低い高校ほどその傾向が強く、大学進学率3割未満の高校では89%の生徒が経済的理由で進路変更していることを明らかにしている。この結果からも、学力低位層が少なからず経済面を理由に進学機会が奪われている現状があることを示すものであるといっていよう。

第二に「学力下位校の高校生は経済的に厳しい認識はあるものの進学する意欲は強くもっているが、教員側は現実問題（経済面、学力面、就職面）として別の進路を模索する傾向がみられる一方で、学力上位校では経済的問題が発生したとしても国公立大学への進学によってある程度解決できると認識しており、学力面、就職面でもそれほど不安視していないこと」である。この結果から、単純に経済問題が進学意欲の低下を招いているとみることができないことがわかる。そこには生徒と教員との間で進学に対する考え方に違いがある。それは高校生の進学意欲は志望段階では経済的問題の解決を強く願っており、積極的に進学する意欲をもっているが、教員側は学力不足と経済的問題によって進学するのは困難であると断定的に考えている傾向が強い。また例え進学できたとしても就職問題を抱える沖縄県では高卒時点で求人があれば直ちに就職するか、あるいは資格を取得するために専門学校への進学を薦めることがある。つまり、大学進学に対する意識が高校生と教員との間に不一致を生じさせ、結果的に高校生の進学を妨げている一要因となっているのである。一方で、学力上位校においては、国公立大学への進学が選択肢となるケースが多くなり、高校生、教員ともに学費問題が生じてても地元の琉球大学への進学がその解決策になり得るとの意識がある。これは実際進学費用の低い国立大学が、低所得者の教育機会を保障するという役割は志願までの話であって、入学段階は選抜効果によって学力の高い者にかざられたものとなっていることを示すものといえよう⁽¹²⁾。

第三に「沖縄県の高校生の大学進学理由に就職環境を意識する点があげられ、学力階層が下方するにしたがってその意識が高校生、教員ともに強くなること」であった。ここから沖縄県の就職問題が大学への進学意識に強く影響を与えていることがみられる。つまり、沖縄県の経済が脆弱で、常に雇用環境が不安定な状況にあることにより、自身に付加価値をつけることが

就職を決定する重要な要素と考え、資格取得に対する意識が高くなっている。とくに学力下位層になるにつれて、自身の学力に不安があることから、大学教育に期待することが高度な専門教育よりも、実務的で技術を養うことを目的とすることが考えられる。そのため、大学進学を考えるときにも、資格取得に直結することが進学理由の大きな要素となるのである。また、公務員志望が多いことも特徴であるが、そこには沖縄県の特徴的な労働市場の状況がある。それは民間企業労働者と公務員との労働条件格差が著しく、これが他県と比べても極端な階層構造となっていることが広く認識されており⁽¹³⁾、結果的に高校生と教員からの聞き取り調査でも公務員や教員志望が目立つのである。しかし、この公務員採用試験の合格状況をみると、地元の国公立大学である琉球大学の学生でも1桁台の合格率となっており、合格者に占める既卒者の割合が8割程度となっている⁽¹⁴⁾現状を踏まえると、高校生やその親の多くは安定を望み公務員や教員を志望するが、実現するのはきわめて少数であり、少なくとも高校段階では学力上位校に属していることが求められるといえる。したがって、学力中下位の教員にとって、このような現実が進路指導の際に生徒に対して別の進路に変更させる理由のひとつになると考えられる。また、親のなかにも沖縄県では公務員や教員を目指すために大学へ進学するよりは、専門学校へ進んで資格を取得したほうが将来的に有利になると考える傾向が、学力階層が下位になるにつれて強くなっている。

沖縄県の産業構造は、前述のとおりサービス業や販売業などの第三次産業に偏っており、したがって高校生の親の多くはサービス・販売業や中小企業の労働者と考えてよい。このような家庭の経済状況は公務員世帯に比べて相対的に厳しいと考えられる。また沖縄県における大学進学率が上昇しているとはいえ低い水準で固定化している実態を考えると、親世代には大学まで進学していない者が多いだろう。つまり、学歴の世代間関係において閉鎖性（父子同質性）が見出され⁽¹⁵⁾、例えば学力下位校の生徒が大学進学に意欲をみせても、家庭の経済状況が厳しい沖縄県においては、大学進学の意味を見出すことが困難であるために、結果的に高校生の進学意欲を阻害する要因となっているのである。

本稿では沖縄県に焦点をあて、経済問題が高校生の進学意欲にどのように影響を与えているか考察してきた。そこには、地域全体の経済力の脆弱さが家庭の経済力を弱めてしまうこと、そしてこれが進学意欲を低下させ、将来的に地域の経済発展を担うべき若年層の人材育成力を弱め、結果的に沖縄県の労働市場を硬直化させている一要因になっているといえよう。山田昌弘は第三の平等概念として「労働市場での参入の差別がなくなり、機会（チャンス）だけ平等であればよいという考え方をしない。仕事能力をつける段階で不平等があれば、結果的に労働生産性に不平等が持ち込まれてしまう」と指摘する⁽¹⁶⁾。また原清治は「現行の教育改革は『働く貧困層』を生み出すメカニズムと同じ流れでおこなわれている」と述べている⁽¹⁷⁾。つまり中等教育後の進路選択において、経済環境や教育の機会の不公平さによってみずからの意志に反して進路変更を迫られる状況にある者が、結果的に将来にわたって所得の上昇が望めない可能

性が高まるのである。

これまで述べてきたように、沖縄県において進学意識を形成するさまざまな要因には、構造的な課題が多く含まれているのである。それは家庭の経済状況だけではなく、不安定な雇用環境が高校生の進学動機と意欲に影響を与えている。また沖縄県の高校生は進学や志望校を決定する際に大学や専門学校を卒業した後の就職を重要視することは、他地域とは異なった傾向であるといえる⁽¹⁸⁾。そして、経済的側面から沖縄県の高校生の大学進学を取り巻く環境をみていくなかで、硬直化した労働市場が大学進学意欲を低下させている側面がみえてきたことは、大学進学率の上昇のためには、就職問題への積極的なアプローチが必要であることを示唆するものである。しかし、このような経済状況のなかでも、沖縄県の県民満足度が高いことは述べておきたい⁽¹⁹⁾。それは県民個々の沖縄県への帰属意識がきわめて強く、全国平均には到底及ばない生活水準にあっても、固有の文化を堅持しながら沖縄独特の生活スタイルを確立していることや自己肯定的な県民性が背景にある。この点からみると、他県とは異質の文化性、社会性をもつ沖縄県において本稿が明らかにした構造的課題の解決が、一般化という点で果たして有意であるかは疑義が残る。つまり、沖縄県の教育、就労問題への解決にはこのような文化性を十分に考慮する必要がある。すなわち、前述のとおり大学進学の際に沖縄県の高校生には他地域とは異なった意識が存在するように、若者が労働市場への参入するときにも同様の傾向がある可能性は高い。いずれにしても、今後、沖縄経済の好転のためにもその原動力となる若年層への教育が果たすべき役割はきわめて大きいなかで、このような特質を前提とした中等教育後の教育環境の整備や、若年層の雇用問題の解決が急がれる。この点については次回の検討課題としたい。

〔注〕

- (1) アメリカの高等教育研究者のマーチン・トロウは、1970年に高等教育の発展段階として、同年齢層のおよそ15%を収容するところまでは高等教育制度の基本的な性格をエリート教育と位置づけ、15%をすぎるとマス段階に入り大学教育の果たす社会的機能が量だけでなく質の面でもことなってくるなど、高等教育の果たす機能に変化がみられることを提唱した。(マーチン・トロウ (天野郁夫訳)『高学歴社会の大学』東京大学出版 1976年 62頁～65頁)
- (2) 矢野真和・濱中淳子「なぜ、大学に進学しないのかー顕在的需要と潜在的需要の決定要因ー」『教育社会学研究第79集』日本教育社会学会 2006年 94頁
- (3) 矢野真和『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部 2007年 67頁
- (4) 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機ー不平等再生産から意欲格差社会へー』有信堂高文社 2005年 221頁
- (5) 依光正哲『世代間利害調整プロジェクトDiscussin Papers No.258』一橋大学経済研究所 2005年3月 7頁
- (6) 内田真人『現代沖縄経済論』沖縄タイムス社 2002年 26頁

- (7) うちなー金融経済レビュー『沖縄県の高失業率の背景について』日本銀行 那覇支店 2007年3月
4頁
- (8) 平成19年3月の全国高校卒業者の進路状況をみると、普通科高校の60%が大学に進学しているのに対して、専門高校では20%程度にとどまり、50%を超える生徒が就職している（文部科学省「専門高校の現状」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021203.htm：平成20年11月4日アクセス）
- (9) 日本高等学校教職員組合が2007年10月に日本高等学校教職員組合のある27道府県、4政令市の公立高校を対象に実施した調査（「2007年度高校生の修学保障に関するアンケート調査」4頁
<http://www.nikkokyo.org/news/tougi/cat27/>：平成20年11月4日アクセス）
- (10) 西本裕輝「沖縄県における高校生の進路選択と家庭環境の関連性－学校の再生産機能に着目して－」『琉球大学法文学部紀要 人間科学 第2号』琉球大学法文学部 1998年 66頁
- (11) 教育情報の調査研究を行うライセンスアカデミーが、全国の高校と大学に実施したアンケート調査（ライセンスアカデミー『学費で進学断念深刻化』
http://www.licenseacademy.jp/pdf/gakuhi_0703.pdf：平成19年10月アクセス）
- (12) 藤村正司『大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果』東京大学大学経営・政策センター 2007年 17頁
- (13) 矢野昌浩「沖縄県における若年層の求職活動と雇用対策の課題（1）」『琉球大学法文学部紀要第69号』琉球大学法文学部 2003年 136頁
- (14) 矢野昌浩「沖縄県における若年層の求職活動と雇用対策の課題（2）」『琉球大学法文学部紀要第70号』琉球大学法文学部 2003年 31頁
- (15) 吉川徹『学歴と格差・不平等－成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会 2006年 144頁
- (16) 山田昌弘『新平等社会』文藝春秋 2006年 82頁
- (17) 原清治「学力問題からみる社会的排除の構造－塾調査の分析における子どもたちのメンタリティに注目して－」『佛教大学教育学部論集第18号』佛教大学教育学部 2007年 87頁
- (18) 進学情報会社のJ S コーポレーションが全国の高校生3年生4,259名を対象に実施したアンケートによると、志望校を決定した理由でもっとも多かったのが「教育内容：65%」であったのに対して、就職状況・実績は20%程度であった。（J S コーポレーション『高校生白書』2007年 78頁）
- (19) 内閣府が平成13年度に実施した沖縄県の意識調査によると、沖縄県民の約8割が生活に対して「満足している」と答えており「不満」とした2割を大きく上回った。また平成6年におこなわれた前回同様の調査と比べると「満足している」の割合は7割から8割まで増加している。（内田真人『現代沖縄経済論』沖縄タイムス社 2002年 19頁）

〔参考文献〕

- 浅野 誠『沖縄県教育史』思文閣出版 1991年3月
天野郁夫『教育改革のゆくえ』東京大学出版会 1995年5月
内田真人『現代沖縄経済論』沖縄タイムス社 2002年10月
荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』中公新書 2000年5月

佐藤俊樹『不平等社会日本』中央公論新社 2006年2月

館 昭『岐路に立つ大学』放送大学教育振興会 2004年3月

波平勇夫『地方私立大学と大学改革』東洋企画 2004年5月

宮本憲一・佐々木雅幸『沖縄21世紀の挑戦』岩波書店 2005年5月

百瀬恵夫・前泊博盛『検証沖縄問題』東洋経済新報社 2002年5月

矢野真和「高等教育の経済分析と政策」玉川大学出版部 2007年67頁

(はせがわ まこと 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程)

(指導：原 清治 教授)

2008年9月30日受理

